

○琉球新報 2013年8月15日

終戦68年 不戦の原点見詰めた い 集団的自衛権容認は危険

戦後68回目の終戦記念日がめぐってきた。

だが今、戦後営々と築き上げてきた「不戦の防御壁」が音を立てて崩れつつある。政府は武器輸出三原則撤廃の方針を固めただけでなく、専守防衛の原則を捨てて敵地攻撃能力保有も唱え始めた。自衛隊の国防軍化を公言するだけでなく、集団的自衛権行使容認を唱えるに至っては、「平和主義」の仮面をかなぐり捨てるに等しい。

おびたしい命が失われ、全ての営みが灰燼（かいじん）に帰したあの惨禍から、日本は痛切な反省の末、戦争放棄の誓いを立てたはずだ。その原点を見つめ直したい。

足して2で割る

安倍晋三首相の私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（有識者懇）が年内にまとめる報告書で、集団的自衛権行使容認論を打ち出すのは必至だとされる。

自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、他国が攻撃されたからといってその国と一緒に戦争を始める。集団的自衛権の行使とはそういうことだ。

これを認めれば、日本国憲法の三原則の一つ「戦争放棄」は完全に空証文となる。自国と関係のない他国の戦争に参加して、戦争放棄などと言えるわけがない。

こうした憲法の大原則の変更を、改正の手続きをすることなく、国会での議論すらなく、法定の機関でもない一私的諮問機関が事実上決めてしまう。これでは日本はもはや立憲国家ですらない。

この懇談会は第一次安倍内閣当時の2007年にも設置され、集団的自衛権行使を打ち出した。その際「公海上を並走中の同盟国軍艦への攻撃」など「4類型」をまとめ、これらを発動対象にすると掲げた。今回はこの類型も取り払う方針だ。集団的自衛権の対象国も不明確にし、いろいろな国の戦争に参加できるようにするという。米国追従にとどまらないのだ。

おそらく、何でも発動対象だと驚かせておいて、国会審議で対象を限定することにし、「落とすどころ」とするのが狙いだろう。最初に最大限の要求をふっかけておいて、さも譲歩したように見せかける。「足して2で割る」手法なのが透けて見える。

政府はそうした術数を凝らすのではなく、行使容認の是非を正面から議論すべきだ。米国が始める戦争に無原則に付き合うのは危険すぎる。「無原則ではなく日本が主体的に判断する」と政府は言うだろうが、今の対米屈従外交の日本に「主体的」判断ができると、誰が信じられるだろうか。

「包囲網」の虚構

最近の日本の危うさは歴然としている。北朝鮮敵視は言うまでもなく、中国・韓国敵視論が声高に叫ばれる。まるで戦争をしたがっているかのようだ。

中国敵視論の論者は、対中国包囲網構築を唱え、政府もそれが着々と成果を収めているかのように見せているが、空想に等しい。米国は「領土問題で立場を取らない」と明言しており、尖閣問題で中国と戦争するわけがない。米国が中国に対し、冷戦期の「封じ込め」でなく「抱き込み」を図っているのは国際政治の常識だ。

台湾と中国の航空定期便は週600便もあり、かつてないほど良好で緊密な間柄だ。ベトナムと中国は海も陸も国境が画定した。インドも画定協議推進で合意した。日本が唱える中国包囲網にくみするところなどほとんどない。辛うじてフィリピンくらいだ。

「従軍慰安婦」の問題も含め、米国も安倍政権の姿勢に冷ややかであり、国際的に孤立しつつあるのはむしろ日本の方なのである。

ナショナリズムをあおるのは政治的人気をたやすく得る手段だが、好戦的な排外主義者に流されてはならない。まして沖縄の海が火の海になることがあってはならない。戦争は外交の敗北、政治の失敗である。包囲網などではなく、友好的姿勢で粘り強く信頼関係を築くことこそが真の外交だ。

○東京新聞 哀悼の誠つくされたか 68回目の終戦記念日 2013年8月15日

戦没者を追悼し平和と不戦の誓いを新たにす八月十五日。歴史、靖国での隣国との軋轢（あつれき）がわたしたちの哀悼の誠（かけ）りを生んでしまいます。

<人ほろび 花ほろびゆく 空襲の阿鼻（あび）の地獄を 生き残りたり><戦ひて死にたる友ら。ひしびしと 生きながらへし吾（あ）を責めやまず>

最新歌集「美しく愛（かな）しき日本」や永年の功績に今年の日本歌人クラブ大賞を贈られた岡野弘彦さん（89）は現代を代表する歌人。

◆より深く力あることばで

古代から歌は祈りの声の信念で死者を悼み、人々の忍従を詠（うた）ってきた。戦中派歌人は東日本大震災に「身の信念をふりしぼって歌わなければならぬ運命にまた遭遇した。より深く力あることばによって」とあとがきに書きました。

その岡野さんも靖国問題を憂慮する一人、「死者たちは安らidaろうか。日本人は戦死者の鎮魂を真剣に考えてきたのだろうか」と胸を痛めます。A級戦犯合祀（ごうし）が靖国参拝を歌にこめられた「祈りの声」や「祈りの心」とはほど遠い政治に変えてしまったからです。

靖国神社へのA級戦犯合祀は一九七八年十月でした。この合祀に昭和天皇が「後世に禍根を残す」と言われたことは皇室関係者には知られていた話でした。宮内庁御用掛として二十四年間、歌の進講を務めてきた岡野さんも伝え聞いていました。

天皇の靖国親拝も七五年十一月の昭和天皇の参拝が最後でした。天皇の不参拝の理由が世間にも明らかになるのは二〇〇六年七月、日本経済新聞の「富田メモ」のスクープによってでした。富田朝彦元宮内庁長官の八八年四月二十八日付の手控えには「親の心子知らずと知っている」「あれ以来参拝していない。それが私の心だ」などの昭和天皇の言葉が記録されていたのでした。

◆昭和天皇が予言した禍根

国家護持から民間の一宗教法人となった戦後の靖国。A級戦犯合祀には慎重論もあったようですが、合祀を決断したのは第六代宮司の松平永芳氏でした。遺族の了解や天皇の内意を省く強引な決定だったようです。

A級戦犯合祀への昭和天皇の不快感やその後の不参拝が私憤であるはずがありません。戦死者と死を命じた戦争指導者を同じ神として祀（まつ）ることへの国民の反発や違和感へ配慮したかもしれませんが、それにもまして合祀が問う戦後日本のあり方の是非への根源の認識があったと思われるのです。

戦後日本の主権回復は五二年四月発効したサンフランシスコ講和条約によってでした。講和条約はA級戦犯を処分した東京裁判受け入れが前提であり、欧米中心の世界秩序に組み入れられることでもありました。

歴代首相のアジア諸国への謝罪や過去の植民地支配を反省謝罪した戦後五十年の村山談話もその延長線上です。A級戦犯合祀は東京裁判を、戦後の国際協調体制を、アジア侵略の事実を否定することになりかねないのです。

今年四月の参院予算委員会。安倍晋三首相は麻生太郎副総理ら三閣僚の靖国参拝に「国のために命を落とした尊い英霊に対して尊崇の念を表するのは当たり前。わが閣僚においてはどんな脅かしにも屈しない。その自由は確保している」と強い姿勢を示しました。

しかし、そこにA級戦犯合祀の是非論が絡むと、発言は宗教の自由や心の問題よりイデオロギー表明、政治になってしまいます。事実、中国と韓国は激しく反発、欧米メディアは「歴史修正主義」「右翼の国粋主義者」と受け止めてしまったのでした。日米同盟深化を求める安倍首相に米政府は政権を不安視して、中、韓との関係改善を望んでいるともいわれます。

岡野さんの歌集に「誰びとか、民を救はむ」と題する歌がいくつか。<役人（つかさびと）・政治家（まつりごとびと）真（まこと）なき世に生きて 民は何たのむべき><親ゆづり 祖父（おほぢ）ゆづりの 政治家（まつりごとびと）世に傲（おご）り 国をほろぼす 民を亡ぼす>

政界には戦争を知らない二世、三世議員が多くを占めるようになりました。憲法改正の主張も声高です。懐疑、逡巡（しゅんじゅん）、屈託を欠いているだけに不安を感じさせます。国の将来を任せて大丈夫か。隣国との関係には心を砕いてもらいたいものです。

◆政治から離れて祈りたい

靖国神社正殿横の小さな社「鎮霊社」に賊軍の会津白虎（びやっこ）隊や西郷隆盛が祀られているのは意外と知られていません。戦後の措置。

沖縄・摩文仁の丘の慰霊碑には日本人とともに米兵の名も刻まれています。思いを残した不遇の死者に敵も味方もない

のかもしれません。六十八回目の終戦記念日、政治から離れて心から祈りをささげたいものです。

○しんぶん赤旗 2013年8月15日(木) 主張 終戦68年 平和の決意生かし改憲阻止を

日本が朝鮮半島や中国を侵略して始め、ついには第2次世界大戦に加わって世界を相手にたたかうことになったアジア・太平洋戦争の敗北から、68年になりました。1945年8月15日は、日本の降伏が国民に知らされた日です。

戦争の悲劇を繰り返さないことが敗戦を体験した日本国民の決意です。ところが終戦68年の今日、政権に復帰した安倍晋三内閣と自民党は、憲法を改悪し、再び「戦争する国」になる策動を露骨にすすめています。平和の決意を生かしぬき、憲法改悪の策動を阻止していくことが重要です。

戦争がもたらした惨害

いま公開中の宮崎駿監督のアニメ映画「風立ちぬ」は、戦争の悲惨さ、無意味さを静かに語りかけてくれます。映画のラストシーン近くでの、破壊され打ち捨てられた大量の軍用機と、それさえ埋め尽くす美しい緑の野原は、戦争の無残さと平和の大切さを伝えているのではないのでしょうか。

「憲法を変えることについては、反対に決まっています」—映画を製作したスタジオジブリがこの夏発行した「憲法改正」をテーマにした雑誌で、宮崎監督はきっぱり言い切ります。二度と戦争の悲惨さを繰り返さない決意した日本国憲法を踏まえてのものです。

アジア・太平洋戦争の結果、2000万人を超すアジアの人びとと310万人以上の日本国民が犠牲になり、日本が侵略したアジアと日本の諸都市は廃墟となりました。日本が降伏のさい受け入れた「ポツダム宣言」は、日本国民をだまし、世界征服をねらうような過ちを犯させた「権力及び勢力は永久に除去せられざるべからず」ときびしく糾弾しています。

そうした戦争への反省にもとづき決められたのが、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」(前文)ことを決意した憲法です。憲法9条は戦争放棄を宣言し、戦争のための武力は持たず、紛争は話し合いで解決することを明確にしました。中国との戦争に駆り出された全国革新懇代表世話人でもある財界人の品川正治さんは、帰還の船内で9条を読み、「突き上げるような感動に震えた」と回顧しています。

安倍政権がすすめる憲法改悪は、自衛隊を「国防軍」という名の軍隊にかえ、日本の「自衛」とは関係ない戦争でも参加できるようにするものです。まさに日本を再び海外で「戦争する国」に変える内容です。しかも安倍首相は侵略戦争を反省せず、日本の誤りを謝罪した首相や官房長官の談話を見直そうとしています。国際社会がこぞって批判した侵略戦争の誤りを認めず、紛争は話し合いで解決しようという世界の常識さえ守ろうとしない首相には、政治を担う資格がないといわなければなりません。

平和願う国民の運動で

安倍政権は参院選後、衆参で議席の多数を握ることになったのを背景に、歴代内閣でさえ認めなかった「集団的自衛権」の行使や改憲そのものの企てを加速しています。日本を「戦争する国」に引き戻させるかどうかの正念場です。

戦後の憲法に戦争放棄を明記させたのも、国際社会の圧力とともに日本国民のたたかいがあったからです。日本共産党は弾圧に屈せず侵略戦争反対を主張しました。再び「戦争する国」を許さないため力を尽くすことがいま重要です。

○朝日新聞 2013年8月15日(木) 付 戦後68年と近隣外交—内向き思考を抜け出そう

人気バンド、サザンオールスターズの新曲は「ピースとハイライト」。暑い夏の人々の心をつかんだ歌はこう始まる。

—何気(なにげ)なく観(み)たニュースでお隣の人が怒ってた／今までどんなに対話(はな)してもそれぞれの主張は変わらない／教科書は現代史をやる前に時間切れ／そこが一番知りたいのに何でそうなっちゃうの?—

今の私たちに最も近いはずなのに見えにくい。そんな現代史を考えるために、1945年8月15日の「お隣」で何が起きていたかを振り返ろう。

■無関心の原点

その日までの日本は、アジアで広大な領域とさまざまな民族を支配する帝国だった。

掲げた看板は「大東亜共栄圏」。日本が欧米からアジアを解放すると唱え、太平洋戦争を「大東亜戦争」と呼んだ。

ところが敗戦とともに、日本は、その東亜圏との関係を断ち切ってしまった。

作家の故・堀田善衛はその日を上海で迎えた。ラジオで聞いた終戦の詔勅に「怒りとも悲しみともなんともつかぬものに身がふるえた」と記している。

彼の周りには、日本と親しい中国の文化人が多くいた。ところが詔勅は、もっぱら日本本土向けで、アジアに対しては「諸盟邦ニ対シ遺憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス」と片づけていた。

堀田はそんな宣言を「薄情」「エゴイズム」と感じた。(ちくま学芸文庫「上海にて」)

日本の敗戦の過程に詳しい国文学研究資料館助教の加藤聖文さんは「当時の政府は国体(天皇制)護持という内向きの議論ばかりしていた。詔勅はその素(す)の気持ちが表示された」とみる。

その結果、当時は日本人だったはずの朝鮮人や台湾人の保護責任もあっさり放棄した。

アジアを率いる指導者面しておいて突然、知らん顔をする。それが68年前の実相だった。

■国際環境は変わる

戦前戦中の日本の責任を問う声アジアから湧き起こるまでには時間がかかった。それは、戦後の秩序の影響が大きい。

米国とソ連が世界を二分した冷戦の時代。日本と台湾、韓国は米国陣営に組み入れられた。さらに日本は高度成長にも入った。資金と技術で隣国を助ける優位を保つことができた。

70年代までに終えた近隣との国交正常化は、冷戦構造の産物でもある。日本への賠償請求権は消えたとされたが、当時の近隣諸国では外交に民意が反映される状況ではなかった。

やがて冷戦は終わる。グローバル経済の時代、韓国は先進国へ、中国は大国へと成長した。日本と国力の差がなくなるにつれ、歴史問題に由来する大衆感情が噴き出している。

日本はもはや軍国主義は遠い遺物と思っても、隣の民衆にとっては戦争を問う時が今やってきた。そこには歴史観の時差ともいえる認識のズレがある。

日本の政権も無策だったわけではない。93年に宮沢喜一政権は従軍慰安婦をめぐる「河野談話」を出し、95年に村山富市首相は「植民地支配と侵略」の談話でアジアに謝罪した。それを歴代内閣は引き継いできた。

しかし安倍首相は当初、継承を明言しなかった。加えて「侵略の定義は定まっていない」とも発言し、波紋を呼んだ。

中韓首脳にとって、歴史は、貧富の格差など国内問題から国民の目をそらす手段にもなる。だとしても、そんな思惑に対抗するかのように日本もナショナリズムの大衆迎合に走ってしまえば悪循環は止まらない。

安倍政権の歴史認識については、同盟相手の米政府も懸念している。侵略の史実を否定すれば、日本の歴史認識に対する国際世論の風当たりは強まる。

■他者を知ることから

他の国々との関係を忘れた内向きな思考に拘泥していると、外交の幅を狭め、自縄自縛の隘路(あいろ)に迷い込む。それは、戦争の失敗から日本が学んだはずの教訓だったが、今もその思考の癖から抜け出せていないのではないだろうか。

多くの日本人にとって、戦争の光景とは、日本各地の惨状だろう。この夏に公開されている映画も、日本を舞台にした

「風立ちぬ」「終戦のエンペラー」「少年H」。どれも平和の尊さを人間味豊かに描いている。

私たち国民が実体験した戦争を語り継ぐのは、当然の責務である。ただ、そこで立ち止まらず、想像をアジア、世界へと広げたい。あの戦争の被害に国境はなかったのだから。

昨年夏の朝日新聞の世論調査によると、「日中戦争は日本による侵略戦争だったと思いますか」との問いに日本では「そう思う」との答えが52%、「そう思わない」が31%。中国では99%が「そう思う」と答えた。

この認識の溝は、あまりに深い。だが、そこが出発点だ。アジア抜きに日本の未来は語れない今の時代こそ、じっくり考えよう。「お隣」は今なおなぜ、怒り続けているのか、と。

○毎日新聞 社説：8・15を考える 積み重ねた歴史の重さ 毎日新聞 2013年08月15日 02時30分

第一次大戦を描くバーバラ・W・タックマンの「八月の砲声」に、次のような一節がある。

「人間はなんの希望ももたずに、これほど大規模で苦痛に満ちた戦争に耐えられるものではない。

希望—それは戦争は極悪非道であるがゆえにふたたび起こるはずはないとする期待、また、なんとか結着を見るまで戦い抜けば、より秩序ある世の中の基礎が築かれるという希望である」（山室まりや訳、筑摩書房・ちくま学芸文庫）

「希望」は「幻滅」に変わり、第二次大戦が起きる。平和を壊すのはたやすい。保つには過去の歴史に学び、政治リーダーが大局的な判断力を持つことが必要だ。

◇希望を幻滅に変えるな

日中戦争と太平洋戦争の死者は日本人で310万、アジアで2000万以上とされる。戦争は政治の延長だとか、戦いは人間の本性だという声があるが、戦争は非人間的な残虐行為にほかならない。

あのような愚行を再び犯さないこと。それが、平和への希望を託して死んでいった死者たちへの、私たちの世代の義務だろう。

戦後、私たちは平和の果実を食べてきた。だがいま、その基盤が崩れる不安が漂っている。

直接の原因は、中国、韓国との絶え間ない摩擦である。

中韓両国の政府や政治家が歴史や領土をめぐる問題で反日ナショナリズムを過度にあおれば、日本人の国民感情を刺激する。両国には、その抑制を強く求めたい。

一方、私たちの側にも歴史認識のゆらぎが生じている。

象徴的なのが、中国への侵略についての議論であろう。

大平正芳首相のブレーンだった故猪木正道元防衛大学校長は「軍国日本は、一九三一年から中国への露骨な侵略を開始した」「中国への侵略行為が国際社会のきびしい非難にさらされた背景には、戦争、平和、侵略などに関する人類の価値観がはっきり転換したという重大な変化があった」（「軍国日本の興亡」）と書いた。こうした認識が、穏健保守の標準的な態度だった。

第1次安倍政権下で始まり、3年前にまとめた日中歴史共同研究の報告書も、「日本軍の侵略」という言葉を使っている。そして日本は既に、戦後50年の村山談話と戦後60年の小泉談話で、2度にわたって「侵略と植民地支配」への反省と謝罪を世界に表明している。

それが第2次安倍政権になって、侵略を明確に認めようとしなないかのような発言が政治家から出てきた。さらには村山談話の見直し論が語られたりする。A級戦犯をまつる靖国神社への首相参拝の是非も、再び国論を二分させている。

背景には、戦争責任や戦後処理をあいまいにしたまま、新しい世代が政治の主流を占めるようになったことも影響しているだろう。先の参院選の当選者の平均年齢は52.4歳。70代以上はわずか7人（5.8%）である。58歳の安倍晋三首相をはじめ、戦争を知る政治家は、いまやほとんどいなくなった。

だが、戦後70年近くたっても過去の総括が定まらず、歴史の評価が政権によって左右されるような国は、健全だとはいえない。

◇村山談話は外交資産だ

村山談話は、中韓だけでなく日本が占領したアジア全体を対象にしたものだ。独善的なナショナリズムを排し、国際協調を促進するという未来志向の誓いも盛り込んでいる。これは、世界からの信頼をつなぎとめる外交資産である。見直せば、東南アジアなど日本に好意的な国々の支持まで失いかねない。

安倍首相は2年後の戦後70年に新たな談話を出すというが、侵略と植民地支配という言葉を消すようなら無用な誤解を招く。3度目の談話を考えるよりも、過去の談話を変えないことが大切だろう。

靖国神社の首相参拝も、戦争の総括にかかわる問題だ。

敗戦国の日本は、戦争責任者の責任追及と処罰を戦勝国による東京裁判にゆだねた。その象徴がA級戦犯だ。そして東京裁判を受諾した1952年発効のサンフランシスコ講和条約は、尖閣と竹島の領有権主張の根拠にもなっている。

私たちは靖国神社や領土の問題を考える時、内向きの論理ではなく、そうした世界史的、客観的な視点で判断する必要がある。

最近、韓国で日韓合意に反する賠償判決が相次いだ。中国は尖閣付近の領海侵犯を繰り返す。歴史と外交をからめ、過去の積み重ねを一方的に変えようとする動きだ。だからこそ日本は、歴史の事実と解釈をゆるがせにしない姿勢を維持し、相手に歴史カードを使わせない賢明さを持たなければならない。

安倍首相が目指す集団的自衛権の解釈変更の問題なども、日本が過去を謙虚に受けとめる姿勢を明確に示してこそ、内外の疑念を招かず論議できるのではないか。

あの戦争が終わり、68年目の暑い夏がめぐってきた。私たちは敗戦と引き換えに平和と繁栄を手にし、戦後の国際秩序を受け入れた。8・15はその出発点だった。

○日経新聞 戦争と平和を考え続ける覚悟を持とう 2013/8/15付

暑い夏の日、68回目の終戦の日が巡ってきた。すべての犠牲者にあらためて哀悼の意を表し、平和への誓いを新たにしたい。

68年の月日は、どう戦争を語り、受け継いでいくのかという課題を、より大きく、重いものにした。戦後生まれの人は今や人口の8割近くを占め、2012年、初めて1億人を突破した。戦争が遠くなったからこそ、歴史に学ぶ姿勢を一層、大事にしなければならない。

日本は世界の情勢を読み誤り、戦争の道を突き進んでいった。犠牲者は日本人だけで310万人に及び、アジアなど各地に深い傷痕を残した。

終戦の年には東京大空襲、沖縄戦、広島、長崎への原爆投下と、民間人に多くの犠牲が出た。ポツダム宣言受諾の決断に至るまでの間、正確な情勢の分析・共有はなされていたのか、いたずらに決断が先送りされることはなかったか。現代にも通じる大きな課題が、そこにはある。

戦争を体験した当事者に直接、話を聞くことは、年々、難しくなっていく。証言の記録、継承活動を進めることが重要だ。長崎では8月、旧城山国民学校校舎など4件の原爆遺跡が国の文化財に登録された。物言わぬ「物」も、戦争を伝える大事な存在となる。

なにより一人ひとりが、歴史について考え、冷静に学んでいく姿勢を忘れてはならない。ともすれば目を背けたくなるかもしれない。若い世代に限らず、親世代にも課せられた宿題だ。

この時期、各地の展示などで考えるきっかけを得る人は多いだろう。きっかけは身近にも多くある。祖父母らと話をする、地域の歴史を学ぶ。本や映画で戦争に触れる機会も増える。

大事なものは、内容について誰かと語り合ったり、そこからさらに視野を広げたりすることだ。歴史は多角的な側面を持つ。すぐに全容が分かるほど単純なものではないし、何を感じるかは受け手の知識にも左右される。

様々な見方があることを知り、知識を積み重ねていく。それは、単純な熱狂に流されない判断力をつむぐことでもある。知ったかぶりや無関心は、危険だ。

戦中戦後の生活資料を展示する東京・九段の昭和館には、多くの親子連れが訪れていた。熱心にメモをとる姿が目立つ。そこから読み取れるのはごく一部の側面だろう。だがこれも、一歩だ。

○読売新聞 終戦の日 中韓の「反日」傾斜を憂える（8月15日付・読売社説）

◆歴史認識問題を政治に絡めるな

68回目の「終戦の日」を迎えた。

先の大戦で亡くなった人々を追悼し、戦争の惨禍が二度と繰り返されぬよう平和への誓いを新たにす日である。

今夏、旧日本海軍の戦闘機「零戦」の天才的な設計者、堀越二郎をモデルにしたアニメ映画「風立ちぬ」が話題を呼んでいる。

◆評価された戦後の歩み

主人公は、少年時代から飛行機の美しさに憧れていた。だが、戦争が勃発し、自ら設計した零戦が特攻隊にも投入されていく。無残に破壊された無数の零戦を前に呆然ぼうぜんとし、悲しみに包まれる。そんなラストシーンが印象的だ。

この映画を通じ、戦争について改めて考えさせられた若者たちも少なくないだろう。戦争体験を決して風化させてはなるまい。

戦後、日本は昭和の戦争の反省に立って再出発し、平和裏に高度経済成長を達成した。政府開発援助（ODA）や自衛隊の国際平和協力活動などを通じて、幅広く国際社会に貢献もしてきた。

こうした日本の歩みは、米国や東南アジア諸国の評価を得てきている。

だが、中国と韓国だけは、歴史認識問題に絡めて対日批判をエスカレートさせている。極めて遺憾な事態と言わざるを得ない。

韓国の朴槿恵大統領は、「日本は正しい歴史認識を持つべきだ」と米国などで喧伝けんでんした。竹島の領有権や、いわゆる従軍慰安婦の問題を念頭に置いたものだ。

韓国では戦時中に韓国人労働者を徴用した日本企業に対して賠償を命じる判決が相次いでいる。

これもおかしい。日韓間の請求権問題が「完全かつ最終的に解決された」と明記した、1965年の日韓請求権・経済協力協定に明らかに反している。

韓国の司法までが、反日世論の高まりに迎合し、国家間の約束をないがしろにしている。法治国家として理解し難い行為である。

中国は尖閣諸島について、日清戦争で台湾の付属諸島として奪われたとし、日本がポツダム宣言を受諾した以上、中国に返還されるべきだと主張している。

だが、日本は尖閣諸島が清国に帰属していないことを確認したうえで、日清戦争の終結直前に沖縄県に編入した。中国は歴史をねじ曲げているのではないか。

中国は国内の統一を維持するために、韓国は国内の政治状況を有利にするために、「反日」を利用している面がある。

中韓は、「A級戦犯」を合祀ごうしした靖国神社を軍国主義の象徴として、首相や閣僚が靖国神社に参拝することにも反対している。

◆戦没者追悼は国内問題

どのような形で戦没者を追悼するかは本来、日本の国内問題である。他国から干渉される筋合いのものではない。

国際情勢への対応を誤り、無謀な戦争を始めて近隣国に惨禍をもたらした指導者たちの責任を、日本が忘れているわ

けでもない。

安倍首相は、第1次安倍内閣時に参拝しなかったことを「痛恨の極み」と語っているが、終戦の日の参拝は見送る意向だという。

中韓は、日本が軍国主義を反省せず、「右傾化」して再び過去に戻ろうとしているとの批判を強めている。

こうした態度は、首相が靖国参拝を見送っても変わることはあるまい。

現代の国際政治と切り離せない歴史認識問題の扱いは難しい。

首相は、今春の国会で「侵略という定義は、学界的にも国際的にも定まっていない」と発言し、物議を醸したことがある。

確かに、首相が言うように侵略の定義は定まっていない。戦争には、100%侵略戦争も、100%自衛戦争もない。

それでも、「植民地支配と侵略」によって多くの国々に多大の損害と苦痛を与えたとした1995年の村山首相談話を見直すものと内外に受け止められた。

◆関係構築へ知恵が要る

安倍首相はこのところ、歴史認識問題を政治の場で議論することが、結果として外交問題に発展していくとしたうえで、「歴史家、専門家に任せるべきだ」と語っている。そうした場で論議を一層深めていくべきだろう。

一方で政治家として、歴史認識を含めた領土・主権に関する見解を国際社会に対して粘り強く訴え続けていくことも肝要だ。

戦後営々として築いてきた平和と繁栄を、より確かなものになりたい。それには、周辺国と和解の道を探る必要もある。建設的な関係を構築する知恵と努力が、今ほど求められている時はない。

(2013年8月15日01時41分 読売新聞)